

2. 情報教育に関するデータベース等の開発作成及び私立大学間の情報ネットワークの整備

2-1 ネットワークによる教育連携の実施・支援

教育改善のための議論を積極化し、問題解決に向けての全国的な協力体制が形成されるよう、大学を横断した教員連携によるサイバー・キャンパス・コンソーシアム（CCC）を運営するため、本年度は以下の取り組みを行った。

（1）コンソーシアムの運営

18年2月にFD研究者11,820名にポータルサイトにログインするためのパスワードを配布したが、積極的な参加が見られなかったため、18年5月、学問分野別の運営委員会で議論された授業改善の問題点、活動テーマの提案など、BBSで交わされた発言をポータルサイトに公開した。また、FD研究者相互の交流を活性化するため、18年8月、学問分野単位の教員リストをFD研究者専用のページに掲載した。しかし、その後もFD研究者から発言がなく、運営委員会での意見交換も低調であったため、当初はネット上に限定して進めることにしていた運営委員会を対面で開催して運営委員会の意識を合わせ、今後の企画を検討することにした。

対面での運営委員会は、19年3月に集中的に開催し、各グループで以下のような方向性を確認した。

【情報系グループ】

ITで事業の革新、社会の革新などに携わる能力を育成することが、今後の大学教育での大きな課題となることを確認し、他の学問分野とのコラボレーションによってIT教育のプログラムを考えることになり、方針を検討の上、他学系に議論への参加を呼びかけることになった。

【生物学グループ】

当面、教養系の生物学に焦点をあて、FDへの取組み状況に関する簡単なアンケートの実施、授業事例の収集とポータルサイトへの掲載など、連携するための土壌作りを行うことを検討した。

【社会科学系グループ】

(政治学、社会学、コミュニケーション関係学、国際関係学のグループ)

教員による授業紹介のアーカイブ化、研究集会の開催など、学問分野別に授業研究を進める方向で検討を行うことにした。また、運営委員会の活動を実質化するため、不足するグループの委員を追加することになった。

【教育学グループ】

教員養成に関する問題を重点的に研究する方向となり、教員として備えるべき資質・能力に関するアンケート、授業改善の成功例と失敗例の共有など共通意識の醸成を図り、そこから研究の輪を広げることになった。

【工学系グループ】(電気通信、土木工学のグループ)

学ぶ意欲を持たせ、基礎学力を伸ばす方策を研究することを念頭に、ブログによるFDフォーラムを立ち上げ、教員の体験談やアイデアを自由に書き込める仕組みを検討することにした。

【芸術系グループ】(美術、デザイン学)

学習意欲の向上を図るため、大学連携による学生作品(学部生、大学院生)の発表会をネットワーク上で開催する方向となり、ソーシャルネットワークの考え方を取り入れた発表環境を私情協で整理するとともに、運営委員会で美術、デザイン、音楽の領域で賛同者を募ることにした。また、コンテストの他に、大学間で学生作品の合同講評会を企画することになった。

【統計学グループ】

授業改善のための教育モデルの収集方法などを中心に検討する。また、教材の豊富化を図るため、教材共同利用、他機関の教材利用も検討することにした。なお、統計学教育の国際標準化を視野に入れた検討が求められていることから、統計学会等とのコラボレーションも検討に含めることにした。

以上、各グループとも、19年度には対面の運営委員会を数回開催して実現性の高いテーマから活動を本格化するとともに、ブログ機能を中心としてポータルサイトを構築し、参加教員のプロフィール、授業事例などの掲載を通じて情報交流の基盤を整備することになっている。

サイバー・キャンパス・コンソーシアム関係教員(サイバーFD研究者)

(2007年3月現在)

分類	人数	学系別グループ	人数
人文科学系	1,964	日本文学	156
		外国語学	782
		心理学	322
		史学、地理学、哲学、文化関係学、人間関係学など	704
社会科学系	2,376	法学	267
		政治学	100
		経済学	544
		経営学・経営情報学	484
		会計学	140
		社会学	176
		社会福祉学	134
		国際関係学	86
		コミュニケーション関係学	96
工学系	1,496	商学、環境情報学、政策関係学など	349
		機械工学	370
		電気通信工学	382
		土木工学	230
		建築学	200
		経営工学	93
		金属工学、航空工学など	221
理学系	1,007	数学	176
		物理学	250
		化学(応用化学含む)	318
		生物学	181
		地学など	82
情報系	1,403	情報専門科目(情報科学、情報工学、情報システム学など)	806
		情報リテラシー、情報倫理など	597
農学系	301	獣医・畜産学	92
		農芸工学・化学、林学・林産学、水産学など	209
保健系	1,879	医学	1,004
		歯学	537
		薬学	201
		看護学	68
		衛生、健康科学など	69
生活家政系	347	栄養・食物学	185
		被服学	65
		その他	97
教育系	483	教育学	256
		体育学	211
		教職課程など	16
芸術系	298	美術	69
		デザイン	137
		音楽、映像制作など	92
複合領域系	99	統計学	99
教養系など	167	教養学、教養課程、その他の学問分野	167

(11,820名)

(2) 教育研究情報共同購入機構の活動

① ポータルサイトの開設

教育研究情報に関する本機構からの情報提供、各コンソーシアムの活動状況紹介、機構への問合せなど、参加校の情報交流を促進するためのポータルサイトを構築（次頁を参照）し、18年12月に、参加校関係者350名に電子メールにて案内した。ポータルサイトの問合せ機能から入力された内容は、議長校（慶應義塾大学、早稲田大学、東京慈恵会医科大学）担当者に電子メールで転送される。議長校では質問者に直接回答する他、質疑応答をとりまとめてFAQに掲載することになっている。

② 全体会議の開催

通算3回目の全体会を19年3月12日に早稲田大学で開催し、私情協加盟、非加盟に関わらず全ての私立大学・短期大学に案内したところ、118大学、3短期大学より160名が参加した。全体会では、18年度の活動報告として、私立大学図書館コンソーシアム、日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会による取り扱い物件、版元との価格交渉経緯、割引率のモデルなどが報告され、また、これまで扱われなかった国内の新聞データベース等に関する価格交渉の開始と18年度の成果が合わせて報告された。

19年度には、各コンソーシアムの結束を深め、購入価格の低廉化と情報公開を促進するとともに、需要が高い電子ジャーナルおよびデータベース等について新たな交渉を開始するため、必要に応じて既存のコンソーシアム内の交渉グループの拡充を図ることになっている。

(3) 大学間教育情報交流システムの機能強化

教育活動全般にわたる情報を意思決定の支援、自己点検・評価の側面から整理・体系化し、Webサイトを通じて相互に他大学の取り組みを把握できるよう、「私立大学間教育情報交流システム」を継続設置している。

本年度の登録件数は、96大学、15短期大学であった。本システムでは、Web上にある教育情報の所在を登録するため、大学のWebサイトの更新に合わせて適宜更新していく必要があることから、電子メールで定期的に更新を呼びかけられるよう、自動更新の呼びかけ機能を追加した。その結果、前年度末、新たに設置した自動更新システムを通じて25大学の更新があった。

教育研究情報の大学共同購入機構の発足について

平成16年7月27日
社団法人私立大学情報教育協会

発足について

教育研究情報の大学共同購入機構の発足について

1. 目的
経常費補助金の「教育研究情報利用経費補助」の活用を普及推進するため、大学連携による共同購入を組織化し、電子ジャーナルおよびデータベース等利用料の負担軽減と購入利用条件の改善を図る。

2. 活動内容
① 利用料および購
② 購入利用規模の
③ 利用料・購入利用
④ 利用料の負担軽減

3. 機構の構成および運営
① 加盟・非加盟大学
② 機構の責任者は、
の主体は幹事校
③ 幹事会は、利用料
いて企画・立案し
る。なお、交渉の
④ 機構運営に伴う事

4. 会議の運営
① 幹事会は、議長1
り選出する。
② 幹事会は、本年度
で分担し、全体会
③ 全体会は、年に1
④ 幹事会と参加大学

5. 出版元との交渉
① 他機関(私立大学
連携し、重複を避
減し、一括交渉す

1. 大学共同購入機構について

(Q. 1) 正式名称は何ですか？
「教育研究情報の大学共同購入機構」です。

(Q. 2) 共同購入機構の組織は、どのようになっているのですか？
共同購入機構には社団法人私立大学情報教育協会理事1名が担当理事として選任され、議長団、幹事会が設置されています。事務局は社団法人私立大学情報教育協会事務局が担当しています。平成17年度現在、議長団は早稲田大学、廣徳義塾大学、東京慈恵会医科大学が担当し、幹事会は<一覧>の通りです。

(Q. 3) 共同購入機構の目的は何ですか？
文部科学省経常費補助金の「教育研究情報利用経費補助」の活用を普及推進するため、大学連携による共同購入の組織化を支援し、電子ジャーナル及びデータベース等利用料の負担軽減と購入条件の改善を目指しています。

(Q. 4) 共同購入の対象は何ですか？
大学教育の高度化に必要不可欠となりつつある国内外の電子ジャーナルや抄録・索引データベース、新聞記事データベースなどを対象としています。

(Q. 5) 社団法人私立大学情報教育協会との関係は？
共同購入機構は、社団法人私立大学情報教育協会の事業の一部として組織化され電子ジャーナルやデータベースの共同購入を通して補助金の普及や活用を促進します。

問い合わせ

* メールで返信できない①、②やI、IIなど特殊な記号は使わないようお願いいたします。

機関名

所属部署

名前

メールアドレス

TEL/FAX

ご意見・ご要望/ Your Comment

送信する / SEND クリア / RESET

ご記入いただいた個人情報は、教育研究情報大学共同購入機構における手続き、各種サービス等の提供および連絡を行うために使用します。

教育研究情報
大学共同購入機構
Web サイト